

11. 沖縄総合事務局財務部

国有財産を活用した地域づくりへの貢献 ～石垣市のまちづくりを積極的に支援～	局	国有財産	112
---------------------------------------	---	------	-----

- ◆ 石垣市では、平成25年3月に石垣空港が移転し、市街地に近接した約46万㎡(うち国有財産が約25万㎡)の空港跡地の有効活用が課題となっている。
- ◆ 同市は、新空港移転に先立ち、24年に石垣空港跡地利用基本計画を策定し、基本方針やゾーニング、主要幹線道路の配置などの将来像について検討を開始。跡地利用の推進を図るため、同年7月に当局、大阪航空局、沖縄県、同市において、石垣空港跡地利用連絡協議会を立ち上げ、当案件について連携して取り組んでいる。
- ◆ 当局では、**同県及び同市から早期取得要望のあった公的施設の用地等について迅速な処理を行い、防災・医療・福祉のまちづくりを目指す同市の地域づくりの支援を積極的に行っている。**

1. 成果事例の概要等

○ 国有財産の沿革

- ・昭和18～19年 平得飛行場建設のため旧海軍が買収。
- ・戦後 米国民政府琉球財産管理官が財産管理。
- ・昭和47年 沖縄の本土復帰に伴い、大蔵省(当時)が財産を引継ぎ石垣空港敷地として沖縄県に無償貸付。
- ・平成25年3月 石垣空港移転。

○ 石垣市等の動き

- ・平成24年3月：石垣市が石垣空港跡地利用基本計画を策定。
- ・24年7月：当局、大阪航空局、沖縄県、同市を構成員とする石垣空港跡地利用連絡協議会(以下、「連絡協議会」)を立ち上げ、27年には下部組織として「原状回復・管理分科会」、「土地利用・開発分科会」を設置し、延べ13回開催。
- ・28年2月：同市は市新庁舎建設位置を空港跡地とする「石垣市新庁舎建設基本計画」を策定。
- ・28年度：同市は「防災に強い・医療・福祉のまちづくり」を基本指針とした跡地利用計画を策定中。



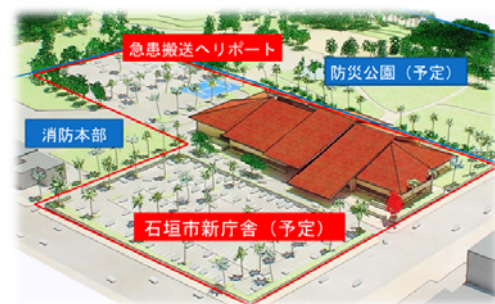
国有地の利用計画等



国土地理院ウェブサイト
(<http://mapps.gsi.go.jp/maplibSearch.do#1>)を加工

2. これまでの取組の成果等

- 平成25年12月、同市に対し急患搬送ヘリポート敷地を貸付。26年4月、市消防本部庁舎建物(2千㎡)の売払契約等を締結。
- 26年6月、国有財産沖縄地方審議会を開催し県道石垣空港線敷地(9千㎡)、新県立八重山病院敷地(3万㎡)の売払等について答申を得た。
- 27年1月、県道石垣空港線用地、同年6月に病院敷地を同県と売払契約締結。
- 28年11月、国有財産沖縄地方審議会を開催し、同市へ庁舎敷地(2万4千㎡)、市道敷地(3千㎡)の売払等について答申を得た。



石垣市新庁舎の整備計画(イメージ図)

地方公共団体の要望に応えた対応

当局は、同県及び同市から先行取得要望のあった事業施設用地について速やかな処分を行っており、現在、**市新庁舎敷地及び市道敷地の売払いに向けて手続きを進めている。**

3. 今後の課題と沖縄総合事務局の対応

＜今後の課題＞

- 同市は土地区画整理事業を導入し、防災公園、医療福祉施設、観光産業・観光文化系施設等を配置した跡地利用計画を策定中であり、円滑な事業の実施、民間企業の需要の掘り起こし等が課題となっている。また、平成32年度に土地区画整理事業の認可を予定しており、事業開始までの間の空港跡地の適切な維持管理を検討する必要がある。

＜沖縄総合事務局の今後の対応＞

- 当局が事務局を担う「原状回復・管理分科会」において、土地区画整理事業開始までの維持管理等の在り方を検討。
- 同市が策定する跡地利用計画や地域の要望に沿った国有財産の処分方法を検討。

空港跡地の最大の地権者である国(当局)が連絡協議会を通して、同市のまちづくりを積極的に支援する体制を整備。